

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-7
災害に強い県土づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

農地整備課長 足立 和彦

電話番号

0852-22-5149

事務事業の名称	農村地域防災減災事業（地すべり対策事業）	
目的	(1) 対象	地すべり防止区域内に農地を所有する農家及び区域内に居住する者
	(2) 意図	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。
事業概要	地すべり被害を防止するため、被害地域に対して地すべり防止施設の新設や既存施設の長寿命化対策を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	地すべり危険箇所数の保全人口（累計）	目標値		11,826.0	12,051.0	12,417.0	12,603.0	人
	式・定義	前年度までの保全人口数+当該年度概成（対策工が終了）箇所の保全人口数	取組目標値						
			実績値	11,577.0	11,577.0	12,228.0			
			達成率	-	97.9	101.5	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,210,049	1,442,341
うち一般財源 (千円)	99,765	184,555

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・平成29年度末までに、地すべり指定区域303区域に対し197区域が概成した。（整備率65%）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・農地や家屋に被害が生じ、地元農家からの要望が強かった地域を地すべり防止区域に新たに指定するとともに、対策工事に平成30年度から着手できた。（八幡地区）

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・地すべり対策事業に着手して50年以上経過し、修繕や更新が必要な地すべり防止施設が多くあるが、施設の保全対策が進んでいない。

②困っている状況が発生している「原因」

・すべての地すべり防止施設の状況が把握できていない。

③原因を解消するための「課題」

・個々の地すべり防止施設についての機能診断を行って、施設の状況を把握し、計画的に保全対策を進めることが必要。
・また、施設の調査や保全対策に係る国予算の安定的な確保が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・「島根県農林水産公共施設長寿命化基本方針」に基づき、すべての地すべり防止施設について機能診断を行い、施設を適切に保全管理していくための個別施設計画を策定し、ストックマネジメントサイクルを確立する。
・施設の調査や保全対策に係る費用について、コスト削減を図っていくとともに、国の当初予算で必要額の確保が図られるよう機会を捉えて国へ働きかけていく。
・国庫事業のみで事業費が不足する箇所は、県単事業により予算を確保し事業を推進する。